

# 令和6年度予算編成方針

## 1 予算編成の基本的な考え方

「第五次東広島市総合計画」に基づき、すべての市民が「Well-being（幸福感）」を感じられる「やさしい未来都市東広島」の実現に向けた施策を効果的に推進するための予算編成を行います。

編成に当たっては、引き続きSDGsの理念に基づき、「誰一人として取り残さない持続可能な社会の実現」を目指すとともに、地域の課題解決と魅力向上の鍵となるDXの効果的かつ計画的な推進を図ることとします。各施策の投資効果等を踏まえ、「選択と集中」を推進し、中・長期的な視点でより安定した持続可能な財政運営の実現を目指します。

## 2 予算編成の視点

第五次東広島市総合計画のまちづくり大綱（5つの柱）に沿って編成します。

### （1）重点施策

国・県の動向をはじめ、本市が置かれた社会経済情勢を的確に把握し、「やさしい未来都市会議」等の外部有識者の意見も踏まえ、以下の6つを重点施策とします。

#### 重点施策と施策別キーワード

<b>1 命と暮らしを守る体制の整備</b> 防災・減災 医療 など
<b>2 仕事と生活価値を創造する基盤づくり</b> 商工業 農林水産業 観光振興 など
<b>3 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現</b> 子育て 地域共生 多文化共生 など
<b>4 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり</b> 地域別アクションプログラムの推進 市民協働 生涯学習 大学連携 など
<b>5 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進</b> 学校教育 幼児教育 など
<b>6 持続可能な次世代環境都市の構築</b> 脱炭素化 循環型社会 森林保全 など



## ◎施策のパッケージ化

### ○子どもの健やかな成長のための環境づくりと子育ての応援

若い世代が明るい将来展望を描き、希望する市民が安心して子どもを産み育てられる社会の実現を目指すため、子どもの視点に立ち、すべての子ども・子育て世帯を切れ目なく支援することにより、子どもの健やかな成長を育み、生涯にわたって充実した生活を送るための基礎を築くことができる環境づくりに取り組みます。

### ○多様性を踏まえた人口減少地域総合対策

本市中心部では人口の増加が続いている一方、周辺地域においては、高齢化及び人口減少に伴う過疎化に歯止めがかからない状況にあり、地域コミュニティや基礎的生活機能の維持が課題となっています。人口減少地域を対象に「地域特性を活かしたまちづくり」、「地域内経済循環の拡大」、「人口の流出抑制、流入促進」の3つの視点で効果的な事業を推進することで、「住みたい、住み続けたい」と思える地域の活力の維持に取り組みます。

### ○地域共生社会の推進

地域住民及び地域の多様な主体の連携や、地域課題の解決を担う人材を育成することにより、「支え手」「受け手」という関係を超えて、学び合い、支え合い、感謝し合えるなどの「シアエル関係」を構築することで、生きがいを持って安心して暮らすことができる「地域共生社会」を実現し、市民一人ひとりの「Well-being（幸福感）」の向上を図ります。

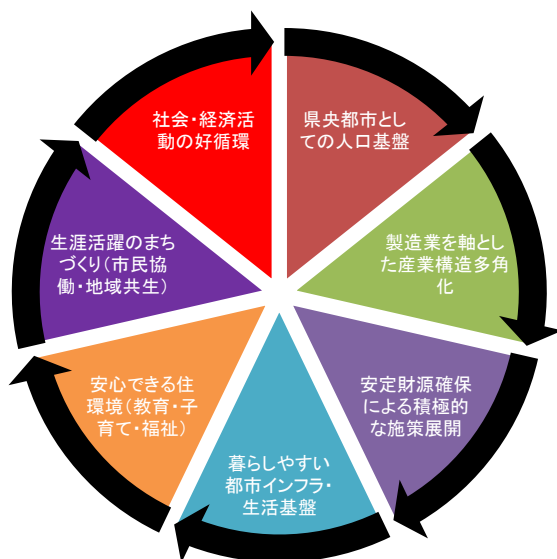
社会情勢の変化等により、重点施策は編成過程で必要な見直しを行う場合があります。

## (2) 社会経済情勢・市民ニーズへの的確な対応

- 国の「経済財政運営と改革の基本方針 2023 ～加速する新しい資本主義～」に掲げられている「人への投資」、「投資の拡大と経済社会改革の実行」、「少子化対策・こども政策の抜本強化」など、行政だけでなく民間活動も含めた社会情勢の変化を的確に把握します。
- 予算編成過程においても、国・県の最新の動向把握に努め、行政と民間、国・県等との適切な役割分担の下、多角的な視点で戦略的に事業展開を行います。
- 議会からの提案事項をはじめ、地域及び市民のニーズを的確に把握し、施策の目的及び必要性をより明確にします。
- 分野を超えた視点から本市の方向性・重点施策について議論する「やさしい未来都市会議」等の外部有識者の意見を踏まえます。
- エネルギー価格をはじめとした物価高騰の影響長期化や、自然災害の頻発化・激甚化などにより、変化する社会環境の中で、市民の安全・安心を確保します。
- 我が国が直面する「少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少」、「働く方々のニーズの多様化」等の課題に対応するため、個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指します。

### (3) 地域経済の好循環と持続可能な行財政運営の確立

- 物価高騰の影響が長期化する厳しい社会情勢においても、経営資源を最大限に生かした行政運営を推進し、経済情勢に即した財政基盤の確立と、地域力向上に資する施策展開の仕組みづくりを通じた地域経済の好循環の構築を目指します。
- 市民ニーズの多様化に応えつつも、中・長期的な財政見通しを見据えながら、将来世代に過度の負担を残すことなく、持続可能な財政運営を確立します。



持続的発展の好循環イメージ

## 3 令和6年度予算における財政マネジメント

### (1) 施策・組織体制・予算の一層の連動

施策のブラッシュアップから組織体制の構築、予算編成まで一貫した方向性で、財政マネジメントを推進します。

### (2) 目的別事業群のブラッシュアップ

- 目的別事業群説明書の結果を反映し、事業群のブラッシュアップや、客観的な事実に基づく事業の重点化を行います。
- ワイズスペンディング (Wise spending: 賢い支出) を徹底して、事業の効果検証に基づき、効果が低い事業の見直し、効果の高い事業及び将来的に投資効果が得られる事業の重点化を行います。
- 各分野で市民ニーズを把握している部局マネジメントをより一層強化することによって、事務事業の優先度、必要性及び緊急性等を総合的に判断します。

### (3) 行政経営資源の「選択と集中」及び予算要求の設定

- 部局内はもとより部局間の連携を密にし、限られた人的資源・財源の中で「選択と集中」を図り、必要な人的資源及び財源の確保に努めます。
- 義務的経費が引き続き増加傾向にあり、物価高騰の影響も懸念される中で、目的別事業群に属する事業、分野別基盤事業、共通基盤事業とも歳入見通しに基づいた予算化を図ります。
- 「第五次東広島市総合計画」及び「東広島市公共施設等総合管理計画」を計画的に推進します。
- 普通建設事業、維持補修及び災害復旧事業等については、枠配分方式による編成を行うこととし、部局マネジメントにより、中・長期的な視点に基づき、事業の優先度、必要性及び緊急性等を踏まえ、限られた財源を最適に配分します。
- その他の経費については、事務事業の見直しにより、一般財源総額を前年度当初予算と比較して約7億円削減することを目標とし、部局ごとに「目標額」を設定して予算を編成します。
- 「目標額」を超えて一般財源を削減した場合であっても、現下の厳しい財政状況を踏まえ、限られた歳入の範囲内で歳出予算を編成するという基本姿勢に立ち、内容を精査し、歳出の抑制を図ることとします。

## 4 見積書等の提出に当たっての留意事項

各部局においては、本方針について十分留意のうえ、別紙「令和6年度予算要求要領」に基づき、見積書等を提出してください。

## 5 予算要求書・見積書等提出期限

令和5年11月17日（金）15時

## 1 本市の財政状況

令和4年度決算において、歳入面では安定的な税収の確保等により全体で増となったものの、地方交付税の減等により経常一般財源等収入額が減となるとともに、歳出面では物件費及び扶助費等の増により全体で増となり、経常経費充当一般財源が増となったため、経常収支比率は92.4%（※）となりました。

本市の実質公債費比率及び財政調整基金残高は、類似団体他市と比較して、良好な数値を維持しているほか、現時点では財政力指数及び将来負担比率は良好な数値となっていますが、経常収支比率を含め、財政指標の多くが悪化の傾向にあり、今後物価高騰の長期化及び社会情勢の変化の影響等による人件費、物件費及び扶助費等の増が見込まれることから、財政の硬直化を招かないよう、適正かつ持続可能な財政運営を図る必要があります。

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。

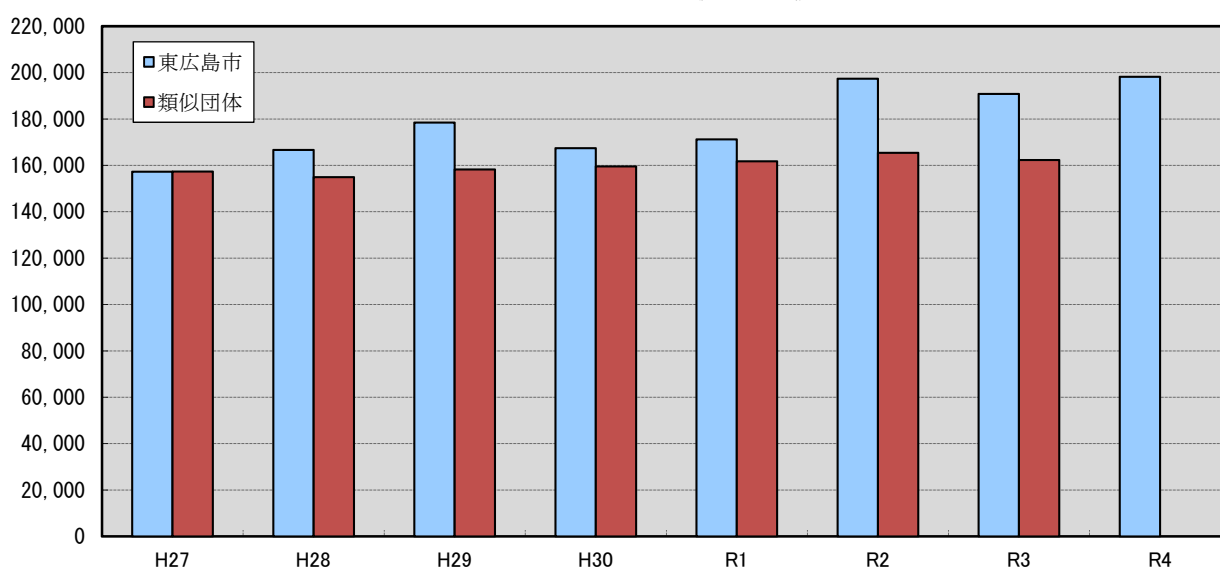
### ◎税収の動き

（単位：億円）

区分/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東広島市	290.9	308.6	332.0	314.3	323.2	373.8	360.7	377.2
東広島市(人口一人当たり)	157,301円	166,669円	178,482円	167,430円	171,206円	197,371円	190,782円	198,171円
類似団体(人口一人当たり)	157,340円	154,890円	158,212円	159,514円	161,745円	165,398円	162,315円	—

（単位：円）

人口一人当たりの税収の推移



◎経常収支比率

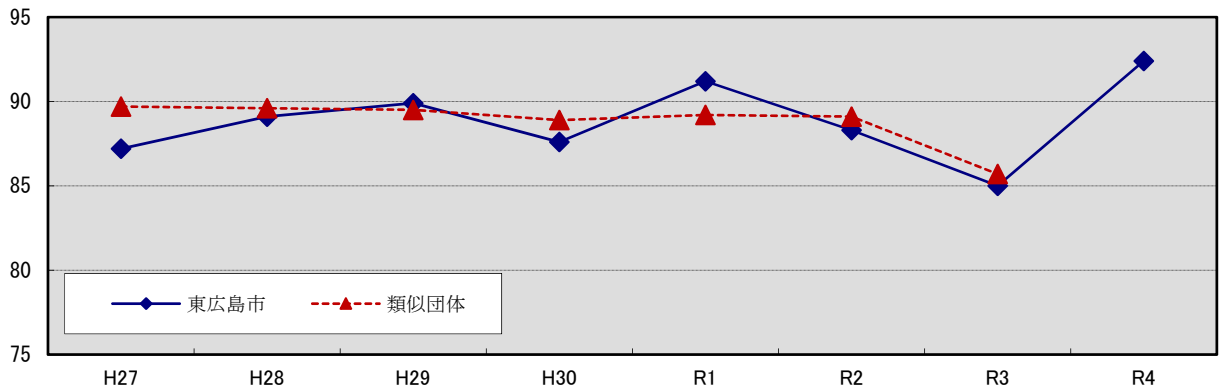
(単位：％)

区分/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東広島市	87.2	89.1	89.9	87.6	91.2	88.3	85.0	92.4
				※(89.0)				※(90.8)
人件費	26.6	26.9	26.2	25.5	26.2	26.1	24.8	26.6
扶助費	9.1	9.7	10.2	10.3	10.7	9.9	9.7	11.0
公債費	17.0	17.1	17.9	18.1	19.2	18.5	17.7	19.0
類似団体	89.7	89.6	89.5	88.9	89.2	89.1	85.7	—

※令和4年度の経常収支比率92.4%は、平成30年度の普通交付税の錯誤額を除いた場合、90.8%となる。一方、平成30年度の経常収支比率は、普通交付税の錯誤額を反映した場合、89.0%となる。

(単位：％)

経常収支比率の推移



※財政構造の弾力性を判断する指標。経常的経費に対する経常一般財源の充当状況。数値が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

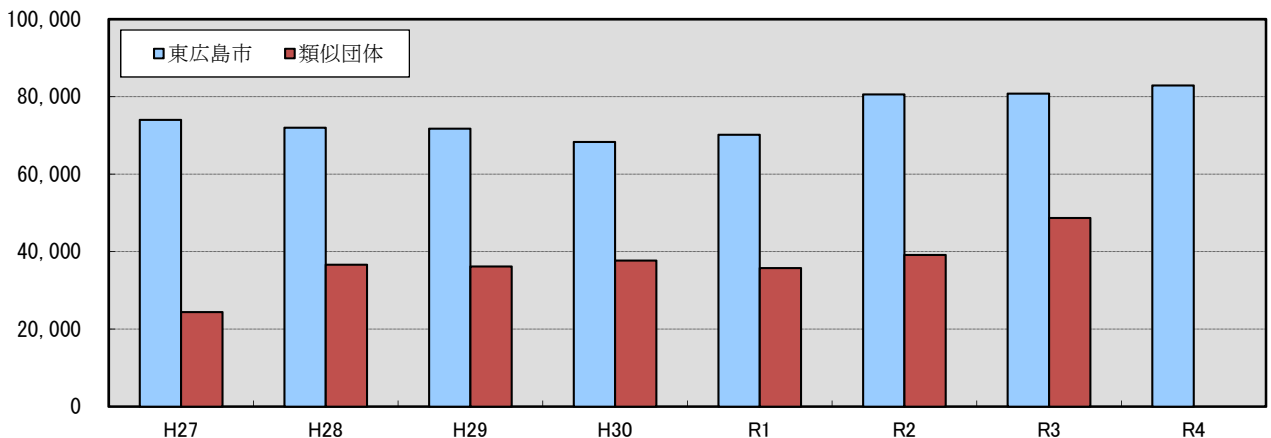
◎財政調整基金残高

(単位：億円)

区分/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東広島市	137.2	133.7	133.9	128.2	132.5	152.7	152.7	157.8
東広島市(人口一人当たり)	74,018円	71,993円	71,737円	68,317円	70,184円	80,613円	80,800円	82,915円
類似団体(人口一人当たり)	24,416円	36,645円	36,163円	37,706円	35,768円	39,150円	45,386円	—

(単位：円)

人口一人当たりの財政調整基金残高の推移



## 2 今後の財政見通し

日本社会は、少子高齢化が本格化しているほか、物価高騰の影響が長期化するなど、多くの課題に直面しています。

こうした中、「第五次東広島市総合計画」の将来都市像の実現に向けた取組みを積極的に推進していくためには、財源の確保が重要となります。

歳入面では、令和5年度までは市税は堅調に推移していくものと見込んでいますが、今後は、物価高騰の影響長期化による減収の可能性や、企業の継続的な設備投資等の先行きなど、主要な財源である市税・普通交付税ともに、不安定な要素もあります。

歳出面では、義務的経費である人件費及び扶助費が引き続き増加傾向にあるほか、行政事務のデジタル化、物価高騰の影響に伴う経費が歳出全般を押し上げることが見込まれるなど、さらに必要な財政需要が見込まれています。

こうした状況においても、公共施設の整備・長寿命化等、インフラを含めた老朽化対策といった普通建設事業及び維持補修は、都市の基盤形成・維持につながる必要な投資であることから、計画的に行っていく必要があります。一方で、主要な指標となる地方債残高は、概ね横ばいで推移しており、持続的・安定的な財政運営は可能な状態にあります。

既存事業に当たっては、限られた人的資源・財源を踏まえた「選択と集中」を図った上で実施するとともに、新たな事業に当たっては、市内経済の状況及び市民ニーズ、インフラ施設の状況など、総合的かつ中・長期的な幅広い視点をもって実施することとし、財政の硬直化を招かない、適正かつ持続可能な財政運営を行っていく必要があります。

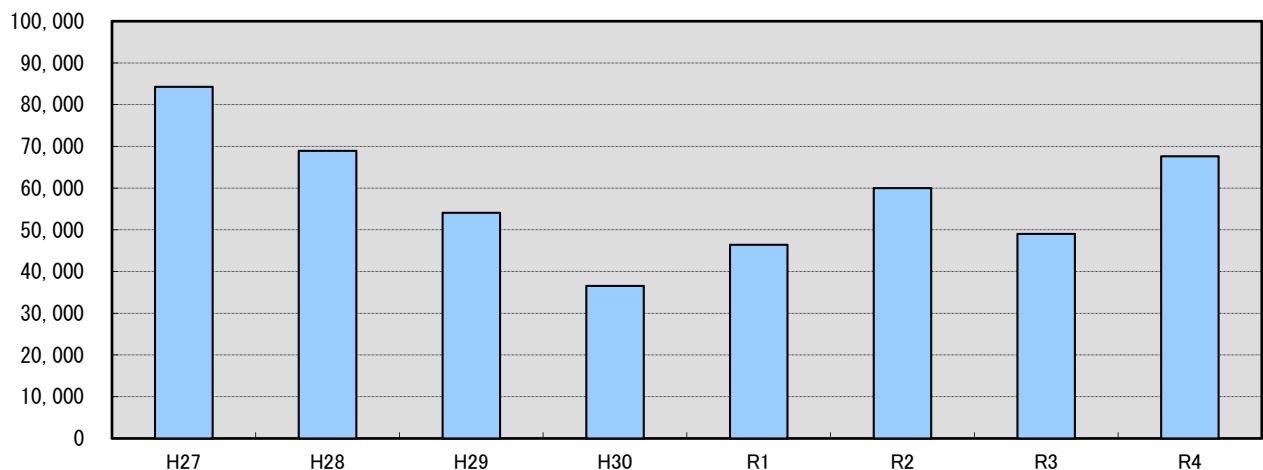
### ◎普通建設事業費

(単位：億円)

区分/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東広島市	155.9	127.6	100.6	68.6	87.6	113.6	92.6	128.7
東広島市(人口一人当たり)	84,285円	68,927円	54,093円	36,558円	46,426円	59,986円	49,009円	67,625円

(単位：円)

人口一人当たりの普通建設事業費の推移



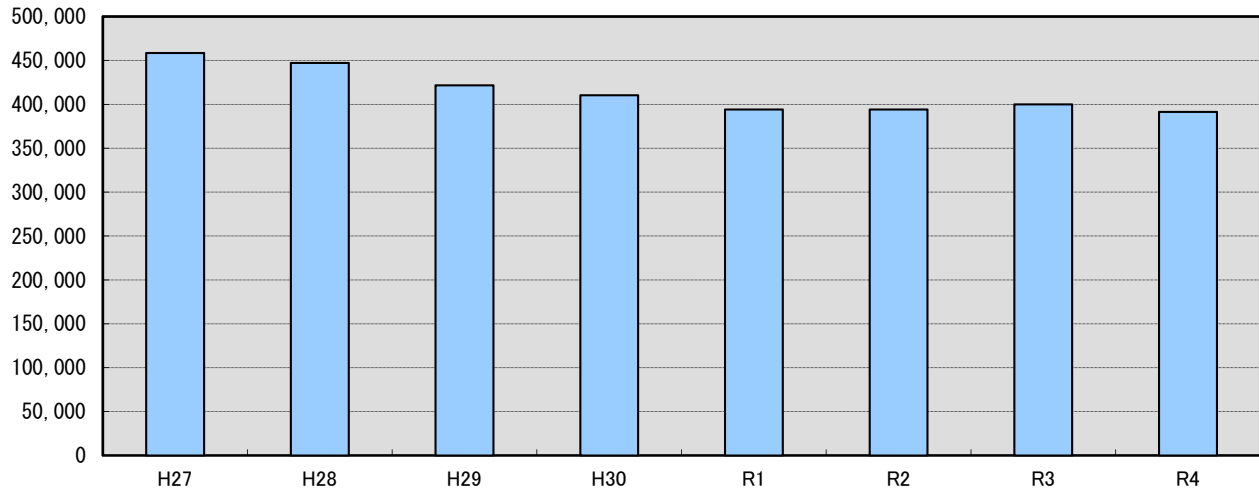
◎地方債残高

(単位：億円)

区分/年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
東広島市	847.9	828.0	784.2	770.4	744.0	746.4	756.2	745.0
東広島市(人口一人当たり)	458,509円	447,208円	421,565円	410,381円	394,131円	394,144円	400,027円	391,355円

(単位：円)

人口一人当たりの地方債残高の推移



※年度末における普通会計ベースの地方債残高。